

文教厚生委員会

【議案】松浦市学校給食費条例の制定について

松浦市立の小学校及び中学校において、学校給食法の規定に基づき実施する学校給食に係る学校給食費の取扱いを公会計により実施することに伴い、条例を制定するものです。これまで保護者負担分の食材費相当分は、市内三つの調理場ごとの公会計でしたが、来年度から市が管理する公会計になります。

【議案】平成30年度松浦市一般会計補正予算(関係分)

市民福祉総合プラザ整備事業費について、その完成までの総事業費は約15億3233万円の見込みです。このうち平成30年度分として約5億9436万円が計上されました。平成31年度分は約8億5000万円の予定となります。これにより、市役所本庁舎北側に4階建ての市民福祉総合プラザが完成し、平成32年5月から、プラザ機能がスタートします。埋蔵文化財センター内のホイストクレーンの修繕料が469万円計上されました。平成9年に建てられ、老朽化に伴い修繕されます。これにより、大型木製遺物の保存処理作業の効率化が図られます。

産業経済委員会

【議案】平成30年度松浦市臨海土地造成事業特別会計補正予算(第1号)について

西九州自動車道の松浦ICに隣接する海域部に産業振興に資する用地の造成と西九州自動車道の事業進捗を目的として、調川港埋立護岸整備事業が計画されました。地質調査及び基本設計の結果、当海域の地盤が軟弱であり、護岸の建設費が増大し、事業費が当初予想を大幅に上回り、事業遂行が困難であると判断されたため、予算を減額補正するものです。

【議案】平成30年度松浦市一般会計補正予算(関係分)

老朽化した松浦市交流基盤施設(海のふるさと館)冷凍・冷蔵庫の更新のため、施設用備品購入費として1186万円が計上されました。平成30年7月豪雨による災害は、農地が11箇所、農業用施設が10箇所の計21箇所、農地農業用施設災害復旧費として8000万円が計上され、公共土木施設災害復旧費としては4億4404万6000円で、内訳は道路が9箇所、河川が5箇所となつ

ております。いずれも必要な経費であり妥当と認めました。

常任委員会の行政調査

文教厚生委員会

平成30年6月27日から29日までの3日間、山梨県上野原市の「総合福祉センターふじみ」、長野県木曾町の「生徒学習交流事業」と「ウッドスタート事業」について行政調査を行いました。

【上野原市】

上野原市は、山梨県の最東部、首都圏中心部から約60キロメートル圏に位置し、中央自動車道やJR中央本線など首都東京を中心とする関東圏から山梨県への東玄関として重要な交流地点となっている。

人口は23554人(4月1日現在)、面積は約171km²と当市の約1.3倍と広い。

総合福祉センターふじみは、住み慣れた地域で誰もが最後まで暮らせるよう総合的に支援し、妊婦から乳幼児、高齢者までが利用できる施設として建設されている。これまで市役所庁舎と福祉センターに分散していた、各種申請手続きなどの介護や保健・福祉機能を集約したことで

「ワンストップサービス」が可能となった。災害時には防災拠点とすべく、設計の段階から検討を行い、太陽光発電装置、飲料水用耐震性貯水槽、非常用発電設備などを備えている。

当該施設は、建設前の市民アンケートの意見で最も要望が多かった「なんでも相談室」を1階に配置し、社会福祉士や保健師などの専門職が対応に当たっている。また、駐車場は100台分の駐車スペースが設けられ、利用者の交通利便性確保のため、路線バスとデマンドタクシーの乗り入れ及び停留所が設置されるなど、市民目線の、利用しやすい工夫がされている。

本市の総合福祉プラザをより良いものにするためには、高齢社会を迎える中で、利便性の確保が必要であり、路線バス、乗り合いバス、タクシーなどへの乗り場等のスペースの拡充は欠かせなく、さらに障がい者子育て世代などが利用できる駐車場の確保が課題であると感じた。

人口が同規模の類似団体であり、かつ、本年4月からの供用開始の当該施設の行政調査は、本市での住民